「我が国のキャッシュレス決済の動向」

経済学部教授　秋吉史夫

近年、決済のキャッシュレス化が注目を集めている。経済産業省が公表した「キャッシュレス・ビジョン」によれば、日本のキャッシュレス決済比率（キャッシュレス支払手段による年間支払金額÷国の家計最終消費支出）は 2015 年時点で 18.4%であり、キャッシュレス化先進国の比率 40～60%に比べて低い数値となっている。これに対して政府は、2027 年までにキャッシュレス決済比率を 40%程度に引き上げることを目標として掲げ（「未来投資戦略 2017」）、2019 年 10 月の消費税増税に合わせてポイント還元事業を開始した。このような政府によるキャッシュレス化促進政策を受けて、民間各社はキャッシュレス決済の新サービスの提供を相次いで始め、一種のブームの様相を見せている状況となっている。

栗原裕「未来の通貨」（『国際金融』1320 号）は、キャッシュレス決済のメリット、デメリットをまとめている。キャッシュレス決済のメリットとしては、①現金のハンドリングコストの削減、②企業が膨大な購入履歴データを活用して、質の高い顧客サービスを提供できる可能性などを指摘している。一方、キャッシュレス決済のデメリットとしては、①消費者にとっては現金と比べ使用できる範囲が（現時点では）狭いこと、②中小の店舗においては、利用手数料の高さが障壁となってキャッシュレス決済の導入が困難であることなどを挙げている。

淵田康之「キャッシュレス決済の本命は？」（『野村資本市場クォータリー』22 巻 4 号）は、キャッシュレス化が進展している諸外国の事例を紹介し、日本のキャッシュレス化の問題点を指摘している。Alibaba や Tencent といった IT 系企業主導により、QR コード決済（Alipay や WeChat Pay）が普及した中国の事例があるものの、多くの国では、銀行が主導となってキャッシュレス化が進展している。しかし現在の日本では、メガバンク 3 行と富士通が実施していた送金プラットフォームの実証実験が中止になるなど、銀行界主導によるキャッシュレス決済の統一的な仕組み作りが進んでいない。

前述の栗原論文ならびに古川顕「貨幣の起源と貨幣の未来」（『甲南経済学論集』59 巻 3・4 号）は、銀行主導によりキャッシュレス化が進展したスウェーデンの事例を紹介している。2012 年に、同国の大手 6 行の共同開発によって、Swish と呼ばれる個人間の送金サービスを提供するスマートフォンアプリが誕生した。現在では Swish は店舗での決済にも使われるようになっており、同国の人口の約 60%にあたる 597 万人が Swish を利用しているとのことである。

現在、我が国の銀行が主導するスマートフォンを使ったキャッシュレス決済サービス（個

人間送金サービス、店舗決済サービス）としては、みずほフィナンシャルグループが提供する「J-Coin Pay」、三菱 UFG フィナンシャルグループが開発をすすめている「coin（MUFG コインから改称)」、横浜銀行といった有力地銀が参加する「銀行 Pay」などがある。しかし、互換性がないために利用は各サービスの会員に限られ、Swish のように多くの人々が利用できる状況になっていない。一方、IT 系企業が提供するキャッシュレス決済サービスの方は、ソフトバンク・ヤフーの「PayPay」と LINE の「Line Pay」が統合する動きを見せている。このような銀行と IT 系企業のダイナミズムの違いは、今後我が国の決済のキャッシュレス化が IT 系企業主導によって進む可能性を高めているといえよう。矢作大祐「キャッシュレス：IT 系攻勢で銀行『土管化』も」（『エコノミスト』97 巻 20 号）は、IT 系企業によるモバイル決済サービスの普及により、銀行が顧客接点を失う可能性を指摘している。このような事態を避けるためにも、銀行業界のいっそうの協調が必要ではないだろうか。